事例No.	1780
公表年度	R4
団体の属性	中核市
団体名	愛知県豊田市

事例区分	公営企業

タグ	・下水道事業 ・公共施設の集約化等 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	広域化等

事例内容・タイトル

農業集落排水事業の流域関連公共下水道への編入

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【愛知県豊田市】
農業集落排水事業の流域関連公共下水道への編入

広域化等　下水道事業

愛知県豊田市上下水道局下水道建設課

● 取組の概要

農業集落排水事業の処理場の維持管理費及び更新費用の削減を実現するため、2処理場を廃止し、流域関連公共下水道への編入を行った。

◆総事業費　工事費　286,375千円

◆背景

- 農業振興地域内である下伊保、配津及び畝部上地区の汚水による生産障害の解消、生活環境の改善が急務となっており、流域下水道の整備を待たずに農業集落排水事業として2処理場を整備した。
- 供用開始から年月を経て、老朽化による設備更新や維持管理費の増大が懸念されたため、流域関連公共下水道への接続を検討したところ、接続が効率的との結論に至ったため、流域関連公共下水道に編入することとした。

◆具体的内容

- 農業集落排水事業の下伊保、配津及び畝部上地区の汚水を処理する2処理場を廃止し、当該処理場で処理していた地区を流域関連公共下水道に編入した。
- 廃止した処理場は、防災備蓄倉庫や防火水槽として活用し、非常時には汚水の一時貯留施設として活用するなど、災害対策の充実を図った。

◆効果

- 流域公共下水道に接続したことにより、維持管理費が削減した（▲約65,000千円/年）。

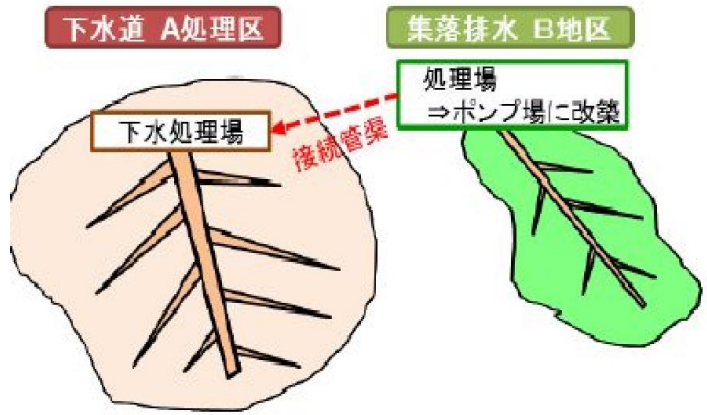
● 取組のポイント

- 流域関連公共下水道へ接続するため、管渠の新設等に係る費用を考慮してもなお、編入せず現状維持とした場合に比べて事業費を軽減できる見込みとなったため、実施を決定した。
- 豊田市の取組であるが、全県域の構想や流域下水道の整備計画にまで影響するため、県や関係市町村との連絡、調整が重要であったが、意見交換会等によって、情報の共有や問題点の解消が図られた。また、県との協議を重ね、助言を得られた。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　418,284人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　918.32km^2（令和4年1月1日時点）
- 処理区域内人口　317,835人（令和3年度決算）

イメージ



● 取組のスケジュール

- 平成21年度から検討を開始し、平成27年度に工事着工。
- 平成28年度から流域関連公共下水道に編入。

● 今後の展望

- 特定環境保全公共下水道事業や農業集落排水事業、コミュニティープラント事業において有している4つの処理場を、同様の手法で廃止、流域関連公共下水道へ編入する予定である。